

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江原 恒
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	03(6633)1005
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田中 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	03(6633)1005
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田中 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	55,621	56,338	116,382
経常利益 (百万円)	589	311	1,707
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	433	221	1,381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	93	188	741
純資産額 (百万円)	15,174	15,867	15,626
総資産額 (百万円)	30,082	29,241	29,204
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	109.31	57.75	354.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	54.3	53.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	287	125	1,923
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	157	469	1,896
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,224	432	344
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,019	3,990	5,012

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.73	14.41

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在いたしません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が底堅く推移したことを背景に所得及び雇用環境は堅調に回復、景気は緩やかな回復が持続いたしました。

世界経済においては、米中貿易摩擦や地政学リスクの高まり等、先行きが不透明なまま推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、海外での需要増加により仕入価格が高止まりし、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、さらに市場外流通との競合とも相俟って取扱数量の減少が続くという厳しい事業環境で推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、今期より本格的に稼働いたしました当社海外事業部による輸出取引の増加及び川越水産市場(株)において2019年4月より運営を開始いたしました一般消費者向け小売店舗「生鮮漁港川越」の売上高増加等により前年同四半期連結累計期間と比べ、1.3%増加の56,338百万円となりました。売上総利益は増加したものの、当社海外事業部の輸出取引に係る物流経費の増加及び貸倒引当金の繰入等により、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べ、51.3%減少の188百万円となりました。経常利益は、(株)埼玉県魚市場で物流センター建設に伴う補助金収入があったものの、前年同四半期連結累計期間に計上した為替差益が当第2四半期連結累計期間には為替差損となったこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ47.1%減少の311百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ48.9%減少の221百万円となりました。

b. 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ37百万円増加し、29,241百万円となりました。流動資産は745百万円減少し、16,356百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,576百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が131百万円増加し、商品及び製品が577百万円増加したことによるものです。固定資産は783百万円増加し、12,885百万円となりました。主な要因は、有形固定資産に含まれております建物及び構築物が274百万円増加し、無形固定資産が448百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ203百万円減少し、13,374百万円となりました。流動負債は19百万円増加し、7,156百万円となりました。主な要因は、短期借入金が189百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が309百万円増加したことによるものです。固定負債は222百万円減少し、6,217百万円となりました。主な要因は、長期借入金が278百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ240百万円増加し、15,867百万円となりました。主な要因は、自己株式が266百万円減少したことによるものです。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

水産物卸売事業

売上高につきましては、当社海外事業部による輸出取引の増加及び取扱高の増加等により前年同四半期連結累計期間と比べて2.2%増加の53,442百万円となりました。営業利益は当社海外事業部の輸出取引に係る物流経費の増加及び貸倒引当金の繰入等により前年同四半期連結累計期間と比べて48.6%減少の124百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましては、当社で所有していた東京冷凍工場の閉鎖及びAERO TRADING社の売上高の減少等により、前年同四半期連結累計期間と比べて16.0%減少の2,532百万円、売上原価や販売費及び一般管理費の縮減に努めましたが、営業損失は8百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益24百万円）となりました。

不動産賃貸事業

売上高につきましては、川越水産市場(株)において2019年4月より運営を開始いたしました一般消費者向け小売店舗「生鮮漁港川越」の売上高増加等によって、前年同四半期連結累計期間と比べて16.5%増加の364百万円となりました。営業利益は、賃貸物件の稼働率低下等に伴い、前年同四半期連結累計期間と比べて21.4%減少の96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益の計上があったものの、たな卸資産の増加及び固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少（前年同四半期資金の増加1,271百万円）し、3,990百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は125百万円（前年同四半期 資金の増加287百万円）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は469百万円（前年同四半期 資金の減少157百万円）となりました。これは主に固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は432百万円（前年同四半期 資金の増加1,224百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,026,000	4,026,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	4,026,000	4,026,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,026	-	2,376	-	953

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)三陽	福岡県福岡市中央区長浜2-3-6	489	12.30
(株)ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	398	10.00
松岡冷蔵(株)	東京都港区港南5-3-23	317	7.96
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	260	6.53
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	192	4.82
(株)魚力	東京都立川市曙町2-8-3	115	2.90
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	107	2.69
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2-3	66	1.65
(株)麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	64	1.61
丸千千代田水産(株)	東京都江東区豊洲6-6-2	62	1.57
計	-	2,072	52.08

(注) みずほ信託銀行(株)の所有株式192千株は(株)みずほ銀行から同行へ委託された信託財産です。信託約款上、議決権の行使及び処分権については(株)みずほ銀行が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,956,400	39,564	-
単元未満株式	普通株式 23,500	-	-
発行済株式総数	4,026,000	-	-
総株主の議決権	-	39,564	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式45,400株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都江東区豊洲6丁目6番2号	46,100	-	46,100	1.14
計		46,100	-	46,100	1.14

- (注) 1. 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式45,400株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 当第2四半期会計期間末の自己株式数は91,546株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078	5,501
受取手形及び売掛金	6,779	6,910
商品及び製品	3,351	3,929
仕掛品	4	28
原材料及び貯蔵品	201	129
その他	345	522
貸倒引当金	658	665
流動資産合計	17,102	16,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,516	3,791
土地	3,194	3,195
その他(純額)	1,223	1,126
有形固定資産合計	7,934	8,113
無形固定資産		
投資その他の資産	1,591	2,039
その他	2,767	2,956
貸倒引当金	191	224
投資その他の資産合計	2,576	2,732
固定資産合計	12,102	12,885
資産合計	29,204	29,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,189	3,499
短期借入金	2,939	2,750
未払法人税等	72	62
賞与引当金	90	72
株主優待引当金	-	16
その他	845	756
流動負債合計	7,137	7,156
固定負債		
長期借入金	3,587	3,309
退職給付に係る負債	1,130	1,079
株式給付引当金	28	24
資産除去債務	84	127
その他	1,609	1,676
固定負債合計	6,440	6,217
負債合計	13,577	13,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,048	1,085
利益剰余金	12,512	12,482
自己株式	462	196
株主資本合計	15,474	15,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	397
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	675	621
退職給付に係る調整累計額	24	16
その他の包括利益累計額合計	152	119
純資産合計	15,626	15,867
負債純資産合計	29,204	29,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	55,621	56,338
売上原価	52,818	53,461
売上総利益	2,802	2,877
販売費及び一般管理費	2,414	2,688
営業利益	388	188
営業外収益		
受取利息	20	32
受取配当金	102	57
補助金収入	-	33
通貨スワップ評価益	0	11
為替差益	53	-
その他	67	20
営業外収益合計	245	156
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	-	14
割増退職金	18	-
その他	9	4
営業外費用合計	44	33
経常利益	589	311
税金等調整前四半期純利益	589	311
法人税、住民税及び事業税	119	66
法人税等調整額	36	24
法人税等合計	155	90
四半期純利益	433	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	221

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	433	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	93
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	405	54
退職給付に係る調整額	18	7
その他の包括利益合計	339	32
四半期包括利益	93	188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	188
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	589	311
減価償却費	227	252
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	39
賞与引当金の増減額(は減少)	1	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	51
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	16
受取利息及び受取配当金	122	90
有形固定資産売却損益(は益)	29	-
支払利息	16	14
補助金収入	-	33
売上債権の増減額(は増加)	883	160
たな卸資産の増減額(は増加)	444	524
仕入債務の増減額(は減少)	687	305
未払消費税等の増減額(は減少)	231	137
その他	140	14
小計	277	93
利息及び配当金の受取額	123	91
利息の支払額	16	14
補助金の受取額	-	33
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	96	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	287	125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	271	720
定期預金の払戻による収入	833	1,296
有形固定資産の取得による支出	982	301
有形固定資産の売却による収入	29	-
無形固定資産の取得による支出	9	440
投資有価証券の取得による支出	28	309
貸付けによる支出	5	0
貸付金の回収による収入	276	2
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	157	469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	795	30
長期借入れによる収入	3,100	200
長期借入金の返済による支出	644	637
自己株式の取得による支出	170	0
自己株式の処分による収入	-	299
配当金の支払額	259	248
その他	5	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,224	432
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,271	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	4,747	5,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,019	3,990

【注記事項】

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度94百万円、47千株、当第2四半期連結会計期間91百万円、45千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	109百万円	109百万円
その他	236	236
無形固定資産	1	1
計	347	347

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与手当	814百万円	843百万円
退職給付費用	68	58
賞与引当金繰入額	65	57
貸倒引当金繰入額	87	40
株主優待引当金繰入額	-	16
販売諸掛	466	616

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,915百万円	5,501百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	896	1,510
現金及び現金同等物	6,019	3,990

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	261	65	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が170百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が267百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	251	65	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月20日開催の取締役会決議に基づき、株式会社魚力と資本業務提携契約を締結し、2019年9月5日に同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(115,600株)を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は36百万円増加し、自己株式は263百万円減少しました。当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は1,085百万円、自己株式は196百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,295	3,013	312	55,621	-	55,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	588	35	718	718	-
計	52,389	3,601	348	56,339	718	55,621
セグメント利益	241	24	123	389	1	388

(注)1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,442	2,532	364	56,338	-	56,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	382	37	477	477	-
計	53,500	2,914	401	56,816	477	56,338
セグメント利益又は損失()	124	8	96	212	23	188

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 23百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	109円31銭	57円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	433	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	433	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,961	3,834

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間47千株、当第2四半期連結累計期間45千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

東都水産株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 高路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。